



## 平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月8日

上場会社名 品川リフラクトリーズ株式会社 上場取引所 東・札  
 コード番号 5351 URL <http://www.shinagawa.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡 弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 加藤 健 TEL 03 (6265) 1600  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 平成30年12月3日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	59,117	18.8	5,208	73.0	5,554	72.2	3,703	131.0
30年3月期第2四半期	49,750	4.8	3,009	15.0	3,224	27.5	1,603	17.4

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 4,296百万円 (56.2%) 30年3月期第2四半期 2,749百万円 (399.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	396.60	—
30年3月期第2四半期	170.49	—

※平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、平成30年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	110,714	61,176	48.1	5,707.26
30年3月期	106,479	57,470	47.0	※5,371.07

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 53,298百万円 30年3月期 50,000百万円

※平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、平成30年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	3.50	—	45.00	—
31年3月期	—	60.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※平成29年10月1日付で普通株式10株を1株に株式併合しております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成30年3月期は80円となります。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	117,500	14.4	10,000	65.3	10,200	61.3	6,000	75.5	642.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	9,429,366株	30年3月期	9,429,366株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	90,723株	30年3月期	90,691株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	9,338,659株	30年3月期2Q	9,404,065株

※ 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株に株式併合しております。これに伴い、平成30年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。